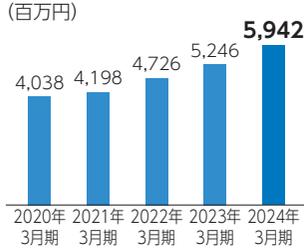


業績ハイライト

決算のポイント

- グローバル事業・メディカル事業ともに外部環境を追い風としたビジネスの拡大。連結売上高過去最高を更新。
- 急速な円安に伴うアジア拠点の円資産の洗い替えによる為替差損と出資先ベンチャーキャピタルにおける運用損に加え、投資有価証券評価損として特別損失を計上。親会社株主に帰属する当期純利益が減少。

売上高



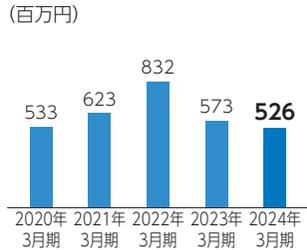
営業利益



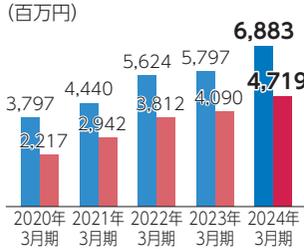
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産 / 純資産



1株当たり当期純利益



自己資本比率



ROE



2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期

詳細な数値情報はこちら

<https://www.ubicom-hd.com/ja/ir/finance.html>



株主各位

東京都千代田区一番町21
株式会社Ubicomホールディングス
代表取締役社長 青木 正之

第19回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、2024年6月26日開催の当社第19回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

- 報告事項**
- 第19期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。
 - 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。

第2号議案 取締役5名選任の件
本件は、原案のとおり取締役役に青木正之、橋谷義典、伊藤俊幸、齋藤裕子の各氏が再選され、北岡明哲氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、橋谷義典、伊藤俊幸、齋藤裕子の各氏は社外取締役であります。

第3号議案 監査役3名選任の件
本件は、原案のとおり監査役に松本一喜、大下泰高、森下志文の各氏が再選され、それぞれ就任いたしました。なお、大下泰高、森下志文の各氏は社外監査役であります。

以上

会社の概要 (2024年3月31日現在)

社名 株式会社Ubicomホールディングス
設立 2005年12月8日
資本金 840,104千円
従業員 1,088名(グループ全体)
所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町21 一番町東急ビル7F

役員 (2024年6月26日現在)

代表取締役社長	青木 正之	社外取締役	齋藤 裕子
取締役	北岡 明哲	常勤監査役	松本 一喜
社外取締役	橋谷 義典	社外監査役	大下 泰高
社外取締役	伊藤 俊幸	社外監査役	森下 志文

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 38,400,000株 発行済株式総数 11,991,120株
株主数 3,693名

株式分布状況 (2024年3月31日現在)



(注) 自己株式126,638株は、「個人その他」に1,266単元を含めて記載しております。

Ubicom Holdings Report

Ubicomホールディングス レポート
2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

Vol. 8

NEWS HIGHLIGHT ニュースハイライト

フィリピン・マルコス大統領臨席の下、Ubicomグループの更なる事業拡大に向けた覚書の締結進捗を報告



国内外大手企業のIT開発パートナーとして、トップノッチエンジニア育成やDX支援への対応に向け、2024年3月期上期時点で計画を超える投資を実行しているなど、第2成長フェーズ推進に向けた覚書の進捗状況と更なる投資実行について報告しました。

株式会社オーグス総研との資本業務提携契約を締結

戦略的パートナーシップ加速に向け、株式会社オーグス総研からの出向者迎え入れによるフィリピンR&Dセンターでの開発体制及び人員拡大、アジアパシフィック地域でのDXサービス提供によりビジネス拡大を目指してまいります。

株式会社エーシーエスとOEM提供に関する業務提携契約を締結

株式会社くすりの窓口の子会社エーシーエスの電子カルテ「HOSPITAC」へ『Mighty QUBE Hybrid』をOEM[®]提供し、医療安全推進と業務効率化による医師の働き方改革、病院における経費削減を促進してまいります。
※OEM:委託者のブランドで製品を生産すること



当社ホームページはこちら
<https://www.ubicom-hd.com/ja/index.html>



証券コード：3937

ますます深刻化する課題先進国日本の 少子高齢化問題に向け、医療機関を助ける AIソリューションの更なる展開と約58万人の IT人材不足を海外の高度人材育成で解決する 唯一無二のビジネスイノベーションカンパニー

株式会社Ubicomホールディングス
代表取締役社長 青木 正之




働き方改革関連法など外部環境を追い風に 売上高・営業利益ともに過去最高を更新

2024年3月期の業績は、売上高59億42百万円(前期比13.3%増)、営業利益10億72百万円(同6.0%増)、経常利益9億35百万円(同6.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億26百万円(同8.3%減)となりました。

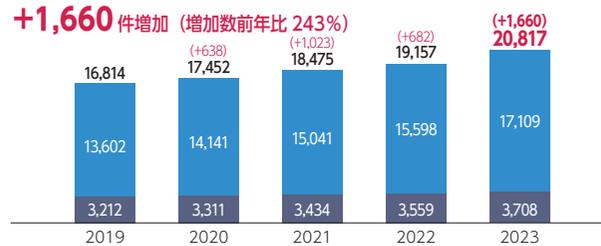
主要事業のうち、メディカル事業は、働き方改革関連法の医師への適用や、病院・クリニックのアフターコロナ対応によるDX加速といった外部環境の追い風を受けて、売上高・営業利益ともに過去最高で終わりました。

好調のキーワードは、「ユーザー数」[AI×サブスクモデル]です。まずユーザー数。「Mighty」シリーズのユーザー数は20,817人と1,660件の大幅増加(増加数前年比243%)となりました。AI×サブスクモデルについては、レセプト点検や電子カルテ入力支援にAIを活用したサブスク製品の受注拡大により営業利益率は61.4%となりました。また保険業界の業務効率化を目的としたAI×サブスクモデルである、保険ナレッジプラットフォームは41社^{*1}中4社の生命保険会社へ実装しています。 ^{*1} 2024年4月1日現在

グローバル事業(現テクノロジーコンサルティング事業)は、過去最高の売上高でしたが、営業利益は前年を下回りました。その要因は先行投資と稼働率の低下です。具体的には、1Q・2QのIT人材増員・人材教育投資によるコスト増、3Qでは資本業務提携前倒しによるマニラ拠点の投資コスト増、一部クライアントにおける経済安全保障推進法対応の時期ずれ発生、新OS発売前のPC買い控えによる一時的開発費削減が発生しました。4Qでは、顧客数が拡大しているセブ拠点の開発センターを拡充し、通期での営業利

益は減益となりました。しかし、それらが一過性の要因であることは、3Qと比較して4Qで営業利益が倍増(232%)したことでご理解いただけると思います。

「Mighty」シリーズユーザー数の推移



年間 **1,000 件** を超えるユーザーが増加

ユーザー数シェア^{*2}

■病院(20床以上) **約46%** 3,708 / 8,110施設中
■クリニック(19床以下) **約16%** 17,109 / 105,268施設中

2024年3月末ユーザー数 / 2024年2月末医療施設数^{*3}

^{*2} 本数値は当社取引実績に照らし、一定の条件下で算出したものです。

^{*3} 厚生労働省「令和6年医療施設動態調査」をもとに作成

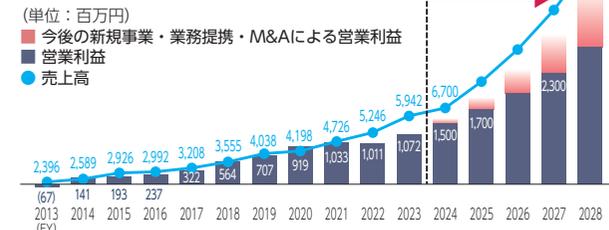
第2成長フェーズに向け、メディカル事業・テクノロジー コンサルティング事業ともにビジネス拡大を推進

2025年3月期は、投資回収フェーズと位置付ける第2成長フェーズを強力に推進してまいります。メディカル事業では、中小病院を対象とした電子カルテメーカーとのMighty QUBE[®] Hybrid・MightyChecker[®] EXのクロスセルを本格開始いたします。Mighty QUBE[®] Hybrid・MightyChecker[®] EXをはじめとする医療機関向け経営支援ソリューションは、医療機関、患者、当社の3者にメリッ

第2成長フェーズの実行推進

- ① 新規プラットフォーム複数展開(メディカル事業)
- ② Mighty QUBE[®] Hybrid・MightyChecker[®] EXクロスセル本格開始(メディカル事業)
- ③ 組織変更による日本におけるコンサルティング営業強化(テクノロジーコンサルティング事業)
- ④ グローバルマーケットへの進出(テクノロジーコンサルティング事業)
- ⑤ 昨年からのピラミッド化加速(テクノロジーコンサルティング事業)
- ⑥ M&Aと資本業務提携(両事業)

第2成長フェーズ本格稼働



トをもたらす「三方よし」を具現化するソリューションであります。また、売上総利益率75%を目標指数とした高収益サブスクモデルにより、安定した収益が見込めます。今後更なるメディカル事業の売上利益拡大に向け、メディカル事業の顧客基盤・医療データベース・知財を活用した新規プラットフォームビジネス並びに新たなリカーリングモデルの構築を目指します。

グローバル事業は、コンサルティング営業機能を強化し、テクノロジーコンサルティング事業に変更しました。約900名のグローバルIT人材を有し、オフショア開発30年のノウハウを蓄積している当社に対し、経済安全保障推進法の影響を受けるクライアントからの当社への引き合いが急増。そこから大手企業様向けにコンサル営業をスタートさせました。この他にも営業利益増加のための施策として、稼働率アップや高単価のAI高度人材を活用したビジネス拡大などを行います。

その成果として通期では売上高67億円、営業利益15億円、経常利益15億18百万円、当期純利益10億円と営業・経常利益ともに4割を超える増益を見込んでいます。

当社では、課題先進国である日本の少子高齢化、医療問題といった社会課題に着目し、ITソリューションの提供を通じて、社会とUbicomグループの持続的発展を追求してまいります。今後、第2成長フェーズ推進に向けた当社の更なる成長にご期待いただき、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

決算資料はこちら
<https://www.ubicom-hd.com/ja/ir/library/result.html>

